

# 事業の概要

## 1 活力ある地域づくりを支える交通ネットワークの形成と個性あるまちづくりの推進

### ● みちづくり

#### 1 高規格道路の整備 (新広域道路交通計画)

問合せ先 道路建設課

県内外の主要都市間の移動時間短縮による地域間の連携強化や交流促進を図るため、高規格道路の整備を進め、「観光の振興」、「産業の効率化」、「医療の充実」など多方面にわたり支援します。

##### ○遅れている高規格道路の整備

高規格道路の供用率は、令和4.5末時点で60%と低い水準となっています。

##### ○高速等ICから30分以上を要する半島部

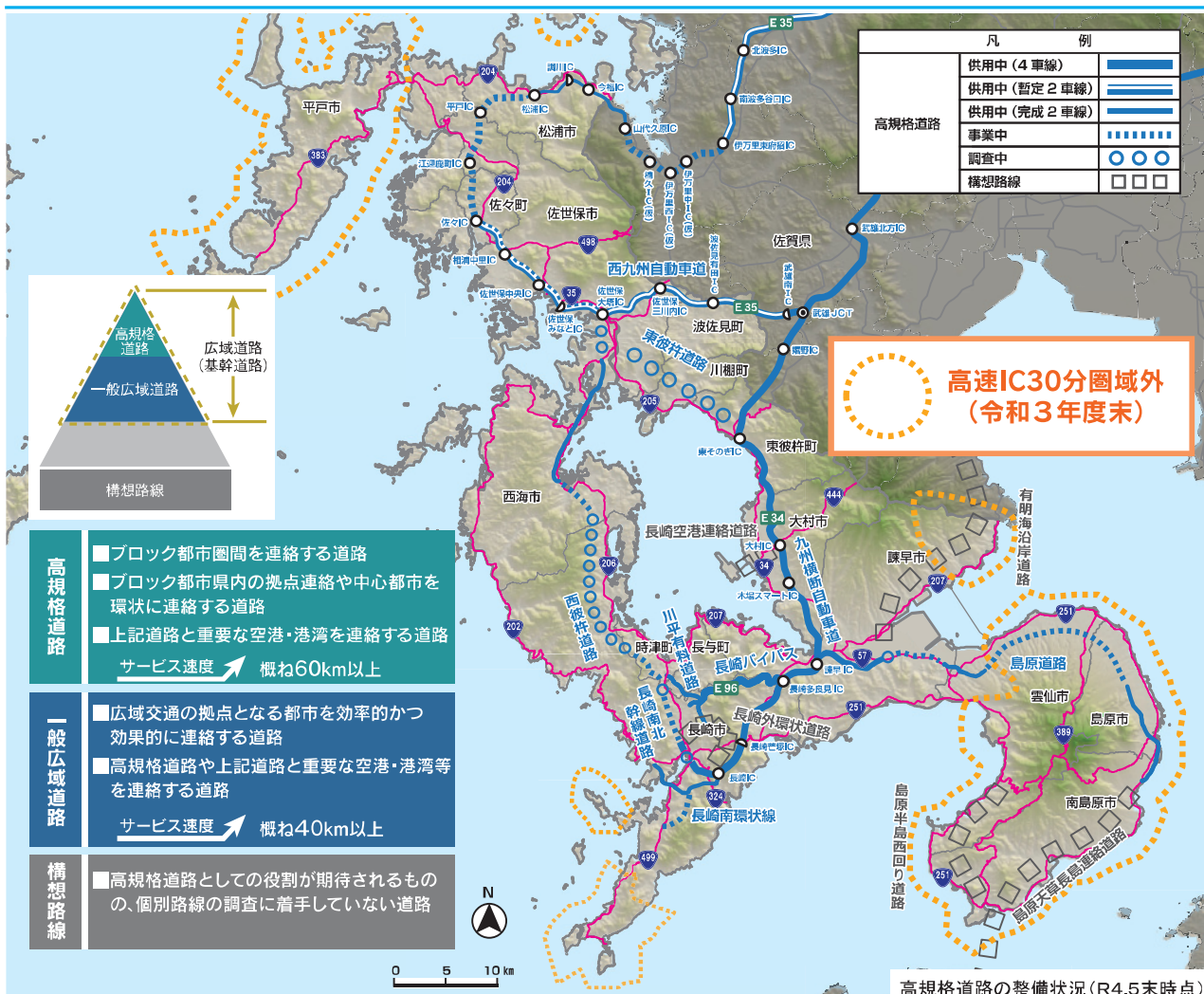
県人口の2割、面積の3割を占める半島部は、高規格道路の整備の遅れにより、高速交通ネットワークから取り残されている地域が多く、企業立地や物産流通の効率化が進まず、地域活力が低迷しています。

表 高規格道路の供用率

●高規格道路の供用率(R4.5末)

	長崎県合計	九州横断自動車道	西九州自動車道	西彼杵道路	長崎南北幹線道路	島原道路	長崎南環状線	東彼杵道路	長崎南環状線(新戸町~江川町工区)	長崎バイパス	川平有料道路
計画延長(km)	265	46	60	46	15	50	8	15	5	15	5
供用延長(km)	158	46	41	14	7	22	8	0	0	15	5
供用率(%)	60	100	68	30	47	44	100	0	0	100	100

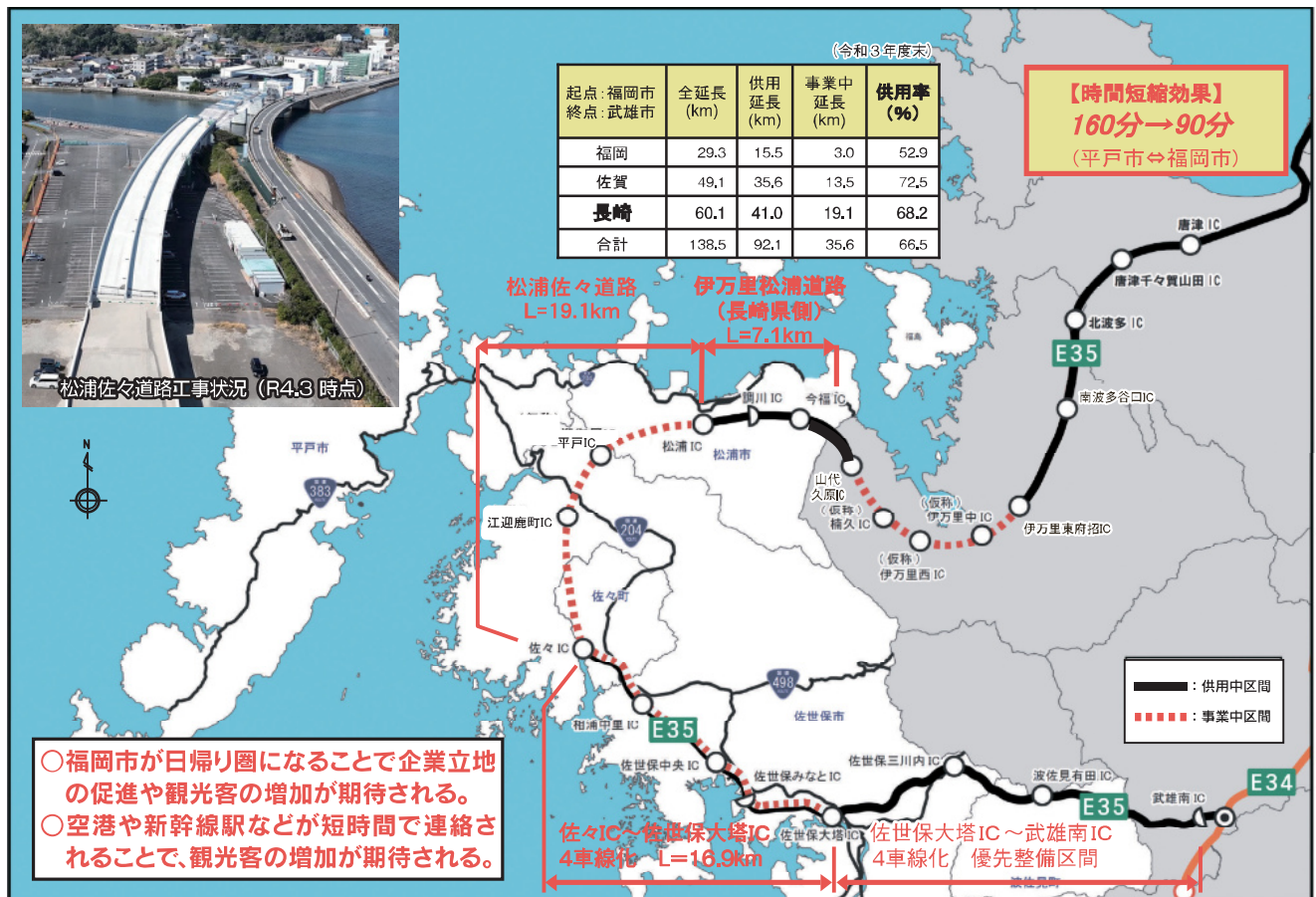
### 広域道路ネットワーク計画



高規格道路の整備により、次のような効果が期待されます。

- 1 中心都市が日帰り圏で連絡され、レジャーなどの広域な行動の選択肢が増えることで、生活の質の向上とともに、長崎県内における周遊観光の増加が期待される。
- 2 県土の2極を構成する長崎市と佐世保市が半日行動圏となり、両市の交流促進による産業・経済の発展など地域の活性化の原動力となることが期待される。
- 3 九州の中心都市である福岡市が日帰り圏で連絡されることで、運送業の効率化、事務所・工場等の長崎進出、観光客の増加が期待される。
- 4 高規格道路と短時間で連絡されることで、新たな工場等の進出を促すとともに観光客増加につながる。
- 5 空港や新幹線駅と短時間で連絡されることで、空港から遠い半島地域の観光客増加が期待される。
- 6 通勤・通学や買い物などの日常行動の時間的余裕が増えることで、生活の質の向上が期待される。
- 7 救急医療施設への移動時間短縮により救命率の向上が期待されるとともに、走行性の向上により患者への負担が軽減する。

## 西九州自動車道（高規格道路）



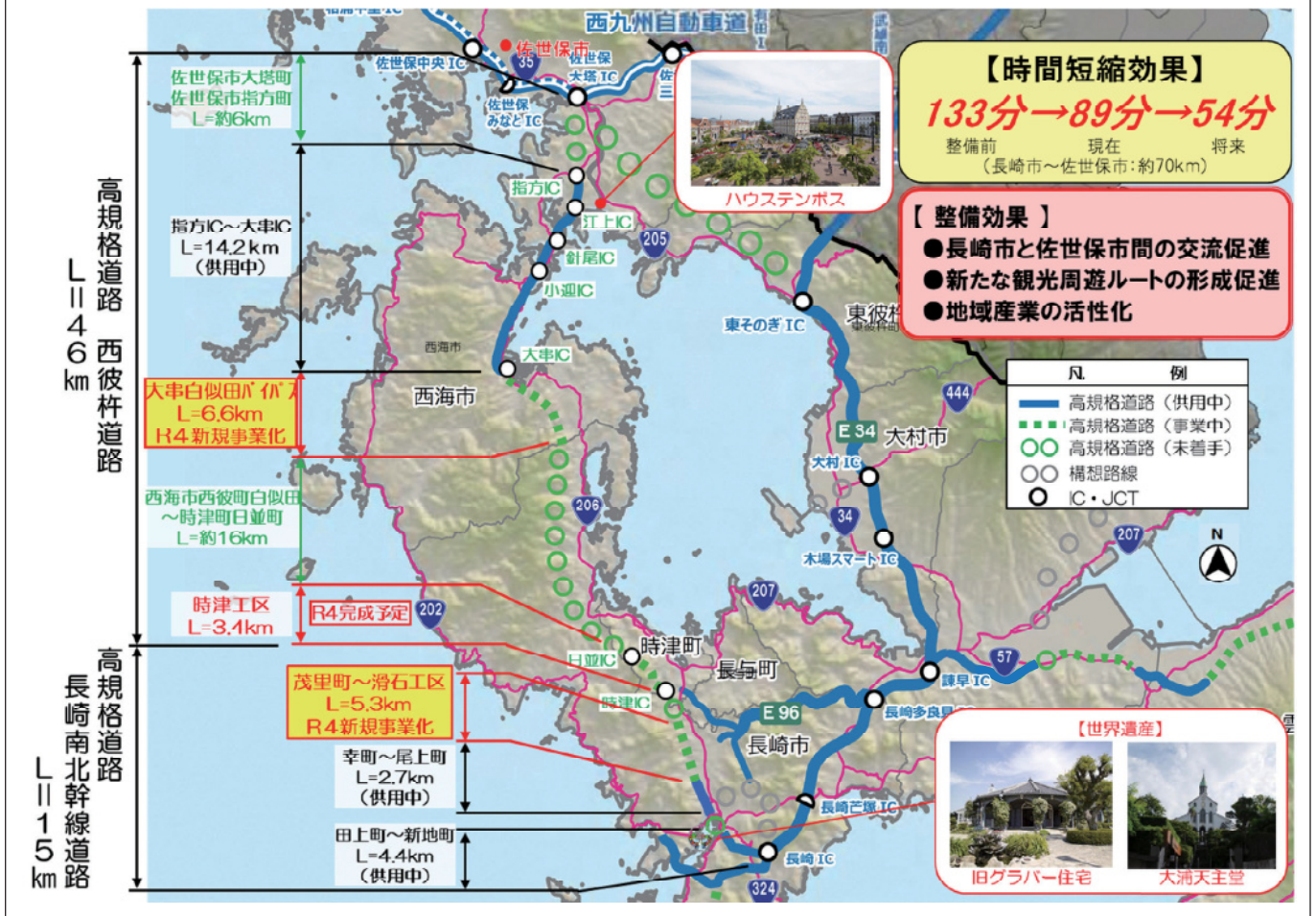
## 九州横断自動車道（高規格道路）



## 島原道路（高規格道路）



## 西彼杵道路(高規格道路)、長崎南北幹線道路(高規格道路)



## 交通・防災拠点計画

### 九州新幹線西九州ルートとの連携強化

新幹線駅となる長崎駅、諫早駅、新大村駅

新幹線駅においては、バスターミナル等を含めた駅周辺地区の整備と連携しながら、新幹線と道路や公共交通とのモーダルコネクト機能の強化を図る。

### 空港・港湾におけるゲートウェイ機能の強化

長崎空港や長崎港及び佐世保港などの交通拠点

多数の観光客が来訪する空港・港湾においては、大型クルーズ船の入港等による、周辺地区での交通混雑に適切に対応していく。



2隻のクルーズ船が着岸する長崎港のイメージ  
資料：長崎県港湾課

### 地方部における公共交通拠点の機能強化

道の駅や公共施設など

バスや乗り合いタクシーなど公共交通を集積する道の駅や公共施設などの拠点を整備し、拠点までのアクセスを確保する。

### 主要な防災拠点の機能強化

道の駅等

災害時の避難、救援活動、緊急物資集積地などの防災機能強化する。また、主要都市からのアクセスルートを確保する。



道の駅 させぼつくす99 (防災道の駅)

## ICT交通マネジメント計画

都市部におけるICT 技術を活用した

### 交通マネジメント

ETC 2.0 等のプローブデータを活用した交通渋滞の要因分析及対策を検討する。

ICT 技術を活用した

### 交通安全対策

ICT技術を活用して予防的対策を進めていく。  
・潜在的な事故危険箇所の抽出  
・生活道路における速度抑制対策の検討

ICT 技術を活用した

### 道路を賢く使う取組

ICT 技術を活用した道路の課題の把握や更なる機能向上を図る。

- ・道路交通の課題解決に向けた手法の検討
- ・高速道路外への一時退出を可能とする賢い料

先進技術を見据えた

### 新たな道路施策の検討

自動運転や ICT を用いた先進技術の導入をはじめとした MaaS を活用し、移動の利便性向上や地域の課題解決に資する新たな道路施策を検討する。